

野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第22期（決算日2024年1月24日）

作成対象期間（2023年1月25日～2024年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2002年1月25日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託である日本アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとします。	
主な投資対象	野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)	「日本アクティブ債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本アクティブ 債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日本アクティブ 債券マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		債組入比率	債先物比率	純資産額
		税金配分	期騰落	NOMURA-BPI総合	期騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2020年1月24日)	13,628	5	1.3	390.419	1.4	98.3	—	16,373
19期(2021年1月25日)	13,487	5	△1.0	386.571	△1.0	96.6	—	16,406
20期(2022年1月24日)	13,449	5	△0.2	385.557	△0.3	98.2	—	16,410
21期(2023年1月24日)	12,754	5	△5.1	368.396	△4.5	97.5	—	14,864
22期(2024年1月24日)	12,713	5	△0.3	366.070	△0.6	98.0	—	14,223

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク		債組入比率	債先物比率
		騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
(期首) 2023年1月24日	円 12,754	% —	368.396	% —	97.5	% —	
1月末	12,650	△0.8	365.595	△0.8	97.5	—	
2月末	12,790	0.3	369.572	0.3	97.9	—	
3月末	12,982	1.8	374.743	1.7	98.2	—	
4月末	13,022	2.1	375.608	2.0	98.0	—	
5月末	13,020	2.1	375.266	1.9	98.5	—	
6月末	13,067	2.5	376.290	2.1	98.6	—	
7月末	12,871	0.9	370.426	0.6	98.8	—	
8月末	12,775	0.2	367.761	△0.2	98.4	—	
9月末	12,678	△0.6	365.131	△0.9	99.1	—	
10月末	12,471	△2.2	359.310	△2.5	98.2	—	
11月末	12,738	△0.1	366.877	△0.4	98.4	—	
12月末	12,798	0.3	368.384	△0.0	97.8	—	
(期末) 2024年1月24日	円 12,718	% △0.3	366.070	% △0.6	98.0	% —	

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2023年1月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,754円から期末12,718円（分配金込み）に36円の値下がりとなりました。

- 上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
 ・2023年11月以降、米国債券利回りの大幅低下に連れる形で国内債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
- 下落要因：・世界的に金利上昇するなか、2023年7月と10月に日銀が段階的にイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化したことで、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

期首の10年国債利回りは0.41%程度でスタートしました。日銀がイールドカーブ・コントロールを継続する姿勢を示すなか、暫くは日銀が許容する上限となっている0.50%程度を下回る水準での利回り推移が継続していました。その後、2023年7月の金融政策決定会合にて日銀がイールドカーブ・コントロールのさらなる柔軟化を決定し、長期金利の許容変動幅の上限が1.0%に引き上げられたことを受け、10年国債利回りは0.6%台半ばまで上昇しました。さらに10月には、それまで厳格な上限としていた1.0%を「上限の目途」とすることで、事実上、1.0%を超える金利上昇を許容する柔軟化を決定しました。これを受け、10年国債利回りは一時1.0%目前まで上昇しました。しかしその後は、海外金利が大きく低下した影響から日本国債利回りも低下に転じ、期末の10年国債利回りは0.72%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）]

親投資信託である[日本アクティブ債券マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。

[日本アクティブ債券マザーファンド]

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブ（利回り曲線）の割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率※は-0.3%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-0.6%を0.3ポイント上回りました。

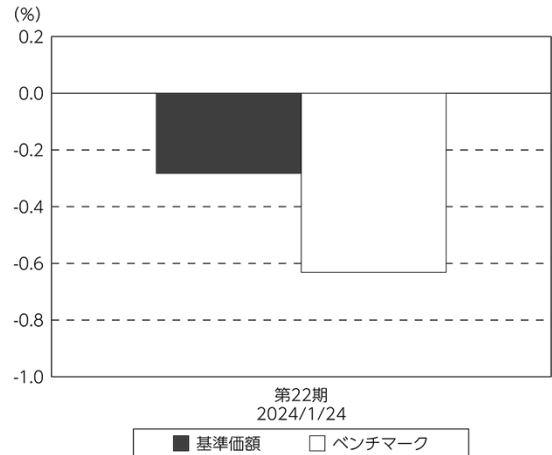
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）込みで算出しております。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ 期後半の金利低下局面で、金利低下幅の大きかった残存10年程度の長期債の組み入れをベンチマーク対比で多めとしたこと
- ・ スプレッド（国債対比の上乗せ金利）の厚い事業債の組み入れをベンチマーク対比で多めとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第22期
	2023年1月25日～ 2024年1月24日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.039%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,451

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本アクティブ債券マザーファンド〕

- ・国内景気は、インバウンド消費や国内レジャー需要の持ち直しにより景気回復基調が継続すると見込みます。国内金利については、日銀が2024年内にマイナス金利政策を終了する可能性があると思込むため、水準をやや切り上げる展開を予想します。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

〔野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象である〔日本アクティブ債券マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年1月25日～2024年1月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.436	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.198)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.198)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.040)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.438	
期中の平均基準価額は、12,821円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

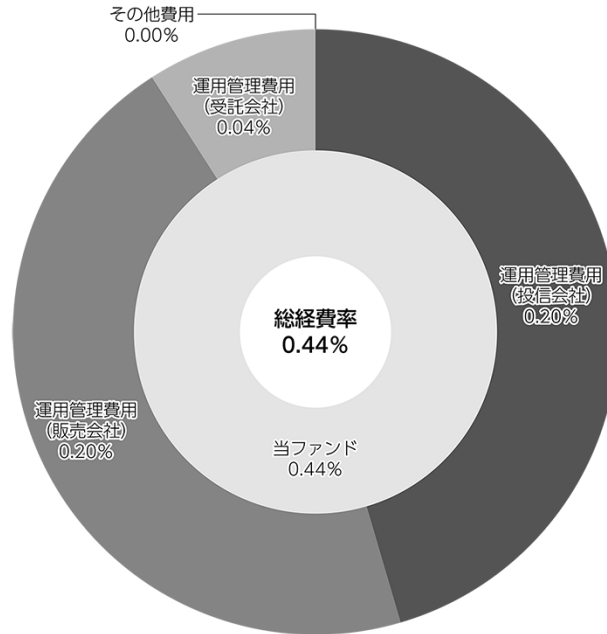
* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月25日～2024年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 538,828	千円 807,100	千口 993,229	千円 1,488,200

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月25日～2024年1月24日)

利害関係人との取引状況

<野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<日本アクティブ債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 28,137	百万円 69	% 0.2	百万円 28,521	百万円 546	% 1.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 9,990,966	千口 9,536,565	千円 14,199,945

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本アクティブ債券マザーファンド	千円 14,199,945	% 99.2
コール・ローン等、その他	107,596	0.8
投資信託財産総額	14,307,541	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,307,541,754
コール・ローン等	86,196,075
日本アクティブ債券マザーファンド(評価額)	14,199,945,679
未収入金	21,400,000
(B) 負債	84,444,986
未払収益分配金	5,594,061
未払解約金	40,879,556
未払信託報酬	37,811,083
未払利息	24
その他未払費用	160,262
(C) 純資産総額(A-B)	14,223,096,768
元本	11,188,122,207
次期繰越損益金	3,034,974,561
(D) 受益権総口数	11,188,122,207口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,713円

(注) 期首元本額は11,655,108,100円、期中追加設定元本額は1,388,076,245円、期中一部解約元本額は1,855,062,138円、1口当たり純資産額は1.2713円です。

○損益の状況 (2023年1月25日～2024年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,998
受取利息	5
支払利息	△ 19,003
(B) 有価証券売買損益	32,910,995
売買益	63,625,423
売買損	△ 30,714,428
(C) 信託報酬等	△ 82,883,493
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 49,991,496
(E) 前期繰越損益金	△ 325,655,502
(F) 追加信託差損益金	3,416,215,620
(配当等相当額)	(3,373,264,464)
(売買損益相当額)	(42,951,156)
(G) 計(D+E+F)	3,040,568,622
(H) 収益分配金	△ 5,594,061
次期繰越損益金(G+H)	3,034,974,561
追加信託差損益金	3,416,215,620
(配当等相当額)	(3,374,334,874)
(売買損益相当額)	(41,880,746)
分配準備積立金	487,810,820
繰越損益金	△ 869,051,879

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年1月25日～2024年1月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年1月25日～ 2024年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	21,805,906円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,374,334,874円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	471,598,975円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,867,739,755円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,456円
g. 分配金	5,594,061円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

○お知らせ

信託報酬率について、年0.605%（税抜年0.55%）から年0.4356%（税抜年0.396%）へ引き下げる必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年10月23日>

日本アクティブ債券マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2024年1月24日）

作成対象期間（2023年1月25日～2024年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。公社債への投資にあたっては、ポートフォリオのデュレーションをNOMURA-BPI総合のデュレーション程度に原則として維持することにより、わが国の債券市場の動きを捉えることを目指します。また、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指します。なお、運用の効率化を図るために、債券先物取引を活用することがあります。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
18期(2020年1月24日)	15,563	2.0	390.419	1.4	98.5	—	16,344
19期(2021年1月25日)	15,503	△0.4	386.571	△1.0	96.8	—	16,374
20期(2022年1月24日)	15,559	0.4	385.557	△0.3	98.4	—	16,379
21期(2023年1月24日)	14,848	△4.6	368.396	△4.5	97.7	—	14,834
22期(2024年1月24日)	14,890	0.3	366.070	△0.6	98.2	—	14,199

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	騰落率
	円	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
(期首) 2023年1月24日	14,848	—	368.396	—	97.7	—	—
1月末	14,729	△0.8	365.595	△0.8	97.7	—	—
2月末	14,899	0.3	369.572	0.3	98.1	—	—
3月末	15,131	1.9	374.743	1.7	98.4	—	—
4月末	15,185	2.3	375.608	2.0	98.1	—	—
5月末	15,191	2.3	375.266	1.9	98.6	—	—
6月末	15,253	2.7	376.290	2.1	98.8	—	—
7月末	15,032	1.2	370.426	0.6	99.0	—	—
8月末	14,928	0.5	367.761	△0.2	98.5	—	—
9月末	14,821	△0.2	365.131	△0.9	99.3	—	—
10月末	14,586	△1.8	359.310	△2.5	98.3	—	—
11月末	14,904	0.4	366.877	△0.4	98.6	—	—
12月末	14,980	0.9	368.384	△0.0	98.0	—	—
(期末) 2024年1月24日	14,890	0.3	366.070	△0.6	98.2	—	—

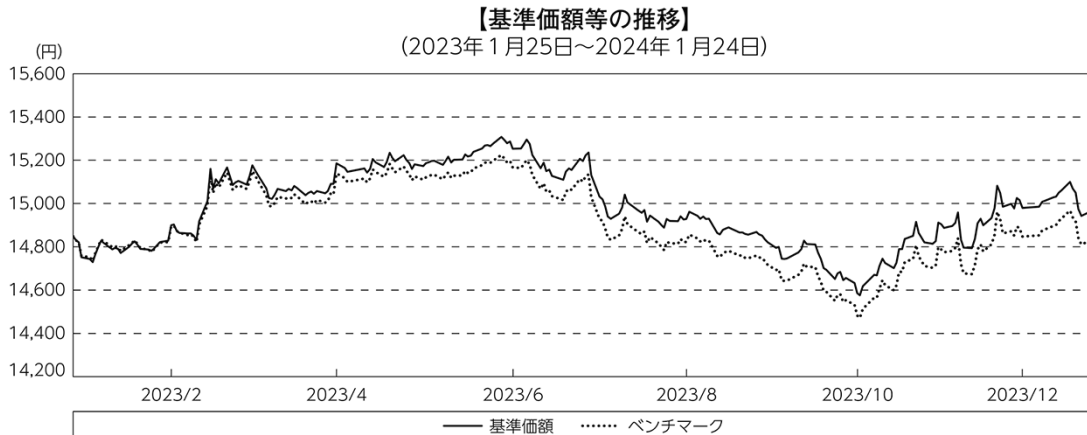
*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,848円から期末14,890円に42円の値上がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと
・2023年11月以降、米国債券利回りの大幅低下に連れる形で国内債券利回りが低下（価格は上昇）したこと

下落要因：・世界的に金利上昇するなか、2023年7月と10月に日銀が段階的にイールドカーブ・コントロールの運用を柔軟化したことで、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

期首の10年国債利回りは0.41%程度でスタートしました。日銀がイールドカーブ・コントロールを継続する姿勢を示すなか、暫くは日銀が許容する上限となっている0.50%程度を下回る水準での利回り推移が継続していました。その後、2023年7月の金融政策決定会合にて日銀がイールドカーブ・コントロールのさらなる柔軟化を決定し、長期金利の許容変動幅の上限が1.0%に引き上げられたことを受け、10年国債利回りは0.6%台半ばまで上昇しました。さらに10月には、それまで厳格な上限としていた1.0%を「上限の目途」とすることで、事実上、1.0%を超える金利上昇を許容する柔軟化を決定しました。これを受け、10年国債利回りは一時1.0%

目前まで上昇しました。しかしその後は、海外金利が大きく低下した影響から日本国債利回りは低下に転じ、期末の10年国債利回りは0.72%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブ（利回り曲線）の割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

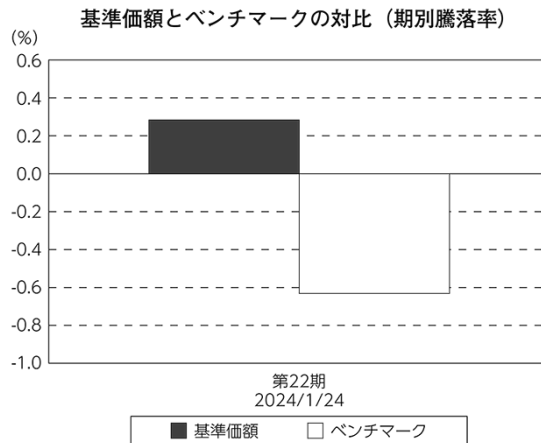
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+0.3%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-0.6%を0.9ポイント上回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ 期後半の金利低下局面で、金利低下幅の大きかった残存10年程度の長期債の組み入れをベンチマーク対比で多めとしたこと
- ・ スプレッド（国債対比の上乗せ金利）の厚い事業債の組み入れをベンチマーク対比で多めとしたこと



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、インバウンド消費や国内レジャー需要の持ち直しにより景気回復基調が継続すると見込みます。国内金利については、日銀が2024年内にマイナス金利政策を終了する可能性があると思われ、水準をやや切り上げる展開を予想します。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過利益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月25日～2024年1月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2023年1月25日～2024年1月24日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	26,541,258	25,838,444 (100,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	1,596,517	2,683,463

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月25日～2024年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 28,137	百万円 69	% 0.2	百万円 28,521	百万円 546	% 1.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年1月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	8,720,000	8,104,117	57.1	—	53.9	2.4	0.7	
普通社債券 (含む投資法人債券)	5,900,000 (5,900,000)	5,840,198 (5,840,198)	41.1 (41.1)	— (—)	29.2 (29.2)	8.4 (8.4)	3.5 (3.5)	
合 計	14,620,000 (5,900,000)	13,944,316 (5,840,198)	98.2 (41.1)	— (—)	83.1 (29.2)	10.8 (8.4)	4.2 (3.5)	

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(2年)第451回	0.005	50,000	49,996	2025/8/1
国庫債券	利付(2年)第455回	0.005	50,000	49,963	2025/12/1
国庫債券	利付(40年)第7回	1.7	130,000	127,708	2054/3/20
国庫債券	利付(40年)第10回	0.9	400,000	310,128	2057/3/20
国庫債券	利付(40年)第11回	0.8	110,000	81,723	2058/3/20
国庫債券	利付(40年)第14回	0.7	50,000	34,597	2061/3/20
国庫債券	利付(40年)第15回	1.0	50,000	38,068	2062/3/20
国庫債券	利付(40年)第16回	1.3	110,000	91,683	2063/3/20
国庫債券	利付(10年)第353回	0.1	350,000	346,615	2028/12/20
国庫債券	利付(10年)第354回	0.1	340,000	336,379	2029/3/20
国庫債券	利付(10年)第367回	0.2	260,000	251,882	2032/6/20
国庫債券	利付(10年)第368回	0.2	330,000	318,747	2032/9/20
国庫債券	利付(10年)第369回	0.5	940,000	929,697	2032/12/20
国庫債券	利付(10年)第370回	0.5	640,000	631,705	2033/3/20
国庫債券	利付(10年)第371回	0.4	410,000	400,032	2033/6/20
国庫債券	利付(10年)第372回	0.8	1,130,000	1,141,763	2033/9/20
国庫債券	利付(30年)第50回	0.8	120,000	102,622	2046/3/20
国庫債券	利付(30年)第52回	0.5	250,000	198,022	2046/9/20
国庫債券	利付(30年)第54回	0.8	70,000	58,995	2047/3/20
国庫債券	利付(30年)第55回	0.8	90,000	75,554	2047/6/20
国庫債券	利付(30年)第76回	1.4	70,000	64,463	2052/9/20
国庫債券	利付(30年)第77回	1.6	130,000	125,413	2052/12/20
国庫債券	利付(30年)第78回	1.4	100,000	91,913	2053/3/20
国庫債券	利付(30年)第79回	1.2	60,000	52,324	2053/6/20
国庫債券	利付(20年)第154回	1.2	130,000	134,751	2035/9/20
国庫債券	利付(20年)第156回	0.4	100,000	94,112	2036/3/20
国庫債券	利付(20年)第157回	0.2	320,000	292,563	2036/6/20
国庫債券	利付(20年)第159回	0.6	100,000	95,429	2036/12/20
国庫債券	利付(20年)第170回	0.3	150,000	130,491	2039/9/20
国庫債券	利付(20年)第174回	0.4	140,000	121,339	2040/9/20
国庫債券	利付(20年)第175回	0.5	20,000	17,551	2040/12/20
国庫債券	利付(20年)第176回	0.5	120,000	104,775	2041/3/20
国庫債券	利付(20年)第177回	0.4	880,000	751,088	2041/6/20
国庫債券	利付(20年)第178回	0.5	310,000	268,230	2041/9/20
国庫債券	利付(20年)第179回	0.5	150,000	129,196	2041/12/20
国庫債券	利付(20年)第180回	0.8	40,000	36,212	2042/3/20
国庫債券	利付(20年)第181回	0.9	20,000	18,375	2042/6/20
小計			8,720,000	8,104,117	
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	0.896	100,000	99,520	2082/3/20
中国電力	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.84	100,000	91,986	2061/12/23
東北電力	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.545	100,000	101,380	2057/9/14
九州電力	第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.99	100,000	100,272	2080/10/15
九州電力	第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.09	100,000	100,323	2080/10/15
東京電力パワーグリッド	第33回	0.68	100,000	100,102	2027/1/27
東京電力パワーグリッド	第38回	0.58	100,000	100,135	2025/7/16
東京電力パワーグリッド	第53回	0.9	100,000	100,666	2027/7/21

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣		0.97	200,000	200,360	2080/10/15
中央日本土地建物グループ 第6回社債間限定同順位特約付		1.0	100,000	100,061	2028/2/16
ヒューリック 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.28	100,000	100,395	2055/7/2
帝人 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.75	100,000	95,640	2051/7/21
住友化学 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.84	100,000	99,965	2079/12/13
大陽日酸 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.41	100,000	100,005	2054/1/29
ENEOS 第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.328	100,000	100,020	2083/9/20
ENEOS 第5回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		2.195	100,000	100,630	2083/9/20
日本製鉄 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		0.71	100,000	99,980	2079/9/12
日本生命第8回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.1	100,000	99,460	2052/9/28
住友生命第3回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還		1.67	100,000	100,273	2082/12/27
パナソニック第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.74	100,000	99,311	2081/10/14
パナソニック第2回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.885	100,000	95,470	2081/10/14
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第7回期限前償還条項		0.6	100,000	99,310	2030/9/3
明治安田生命 第3回A号劣後特約付		1.11	100,000	98,098	2047/11/6
アイシン精機第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.4	200,000	199,280	2080/2/28
日本生命第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	100,000	98,960	2048/4/27
日本生命第4回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		0.85	100,000	96,170	2049/11/21
日本生命第5回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	100,000	95,850	2050/9/23
明治安田生命第2回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前		1.25	100,000	95,712	2052/8/3
ゼンショーホールディングス 第3回無担保社債間限定同順位特約		0.34	100,000	99,796	2024/12/13
クレディセゾン 第73回社債間限定同順位特約付		0.48	100,000	98,245	2029/3/15
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第17回劣後特約付		0.535	100,000	97,748	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第25回劣後特約付		0.55	100,000	99,876	2030/5/29
三菱UFJフィナンシャル・グループ第17回任意償還条項付無担		1.804	100,000	100,621	2172/1/15
三井住友トラスト・ホールディングス 第10回劣後特約付		0.55	100,000	97,484	2028/6/14
三井住友トラスト・ホールディングス第15回劣後特約付実質破綻		0.53	100,000	99,390	2030/9/2
三井住友フィナンシャル 第1回期限前償還条項付担保提供制限等		0.855	100,000	100,310	2027/1/27
三井住友フィナンシャル 第4回期限前償還条項付担保提供制限等		0.55	100,000	99,520	2027/6/8
三井住友フィナンシャル・グループ第13回任意償還条項付無担		1.889	100,000	99,970	2171/12/5
群馬銀行第1回任意償還条項付無担保永久債劣後		2.244	100,000	99,650	2172/6/15
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		0.81	100,000	100,023	2024/12/18
芙蓉総合リース 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約		1.849	100,000	101,798	2057/12/14
N T Tファイナンス 第18回日本電信電話保証付		0.38	100,000	97,256	2030/9/20
S B Iホールディングス 第27回社債間限定同順位特約付		0.8	100,000	99,935	2024/12/23
アイフル 第67回特定社債間限定同順位特約付		0.9	100,000	99,808	2027/1/26
アコム 第78回特定社債間限定同順位特約付		0.38	100,000	99,554	2026/8/28
三菱HCキャピタル 第1回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		0.63	100,000	98,081	2081/9/27
三井住友海上火災保険第5回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.02	100,000	95,530	2081/2/7
損保ジャパン日本興亜第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.06	100,000	99,562	2077/4/26
T&Dホールディングス第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約		0.94	100,000	96,170	2050/2/4
東京建物 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.13	100,000	93,390	2061/2/10
センコー 第8回社債間限定同順位特約付		0.34	100,000	99,787	2025/9/17
安田倉庫 第1回社債間限定同順位特約付		0.55	100,000	96,634	2030/9/6
ソフトバンク 第21回社債間限定同順位特約付		0.82	100,000	99,115	2028/7/12
J E R A 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		2.144	100,000	103,921	2057/12/25
大阪瓦斯 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		0.44	100,000	98,783	2079/12/12
クレディ・アグリコル・エス・エー 第13回円貨社債(2023		1.042	100,000	99,720	2027/6/11

銘柄	当 期 末	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第10回円貨社債		1.247	100,000	99,187	2028/5/26
小 計			5,900,000	5,840,198	
合 計			14,620,000	13,944,316	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 13,944,316	% 96.4
コール・ローン等、その他	527,834	3.6
投資信託財産総額	14,472,150	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,472,150,800
コール・ローン等	201,195,796
公社債(評価額)	13,944,316,372
未収入金	300,390,000
未収利息	20,000,022
前払費用	6,248,610
(B) 負債	272,242,056
未払金	250,842,000
未払解約金	21,400,000
未払利息	56
(C) 純資産総額(A-B)	14,199,908,744
元本	9,536,565,265
次期繰越損益金	4,663,343,479
(D) 受益権総口数	9,536,565,265口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,890円

(注) 期首元本額は9,990,966,287円、期中追加設定元本額は538,828,690円、期中一部解約元本額は993,229,712円、1口当たり純資産額は14,890円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け) 9,536,565,265円

○損益の状況 (2023年1月25日～2024年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	107,558,902
受取利息	107,646,209
支払利息	△ 87,307
(B) 有価証券売買損益	△ 61,160,828
売買益	300,292,680
売買損	△ 361,453,508
(C) 当期損益金(A+B)	46,398,074
(D) 前期繰越損益金	4,843,644,383
(E) 追加信託差損益金	268,271,310
(F) 解約差損益金	△ 494,970,288
(G) 計(C+D+E+F)	4,663,343,479
次期繰越損益金(G)	4,663,343,479

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。